

第14回理事会

(平成18年8月29・30日)

〔審議議案〕

(1) 平成一八年一〇月三十一日をもって任期を満了する登録審査会委員四名の選任については、会長に一任することとした。

なお、開催費用の負担については、原則出席者数(執行部含む)に応じ按分することとした。

①日時 平成一九年一月二二日(月) 一八時～二〇時

②場所 赤坂プリンスホテル新館二F「クリスタルパレス」

(2) 平成一八年度第四回会長会について、次のとおり開催することを承認した。

①日時 平成一九年一月二二日(月) 一三時～一七時
二三日(火) 一〇時～一五時

②場所 司法書士会館 地下一階「日司連ホール」

(3) 平成一九年新年賀詞交歓会について、次のとおり開催することを承認した。

③共催団体 (社)成年後見センター・リーガルサポート・日本司法書士政治連盟・全国公共嘱託登記司法書士協会協議会・司法書士国民年金基金

④その他 司法書士は、例年どおり一百万円の負担を求める。

(4) 司法書士名称に関するアンケート結果を踏まえて、司法書士の名称について検討するため、日司連事務執行規則第二三条第

一項の規定に基づき、次の特別補助機関を設置することを承認した。なお、人選については会長に一任することとした。

○司法書士名称検討委員会

①委員の数 五名以内
(内一名学識経験者を予定)

②付託事務

1) 司法書士名称の変更等についての検討

2) 前項に関するその他必要な事項

③予算措置 一般会計／事業費／委員会費の委員会費

(5) 司法書士及び日本司法書士会連合会の新英語名については、下記の英語名を広く使用することの働きかけを、政府等関係諸機関に対し行うことを承認した。

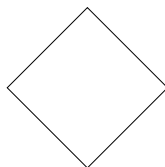
○司法書士 Solicitor
○日本司法書士会連合会

Japan Federation of Solicitor Associations

(6) 不動産取引対策本部に新たに次のワーキングチームを設置することを承認した。また、同対策本部の部員の員数を一〇名以内(現行六名以内)に増員することとし、これらの変更に伴い、各ワーキングチームの所管する特定事務及び部員並びに部委員の員数を次のとおり変更することとした。なお、人選については会長に一任することとした。

※横線部が新設及び変更事項
〈現在設置しているワーキングチーム〉

○不動産取引ワーキングチーム
①座長 一名
②部員 「三名以内」を「四名以内」に変更



- ③ 部委員 一〇名以内
④ 特定事務

1) オンライン申請時代に
対応する代金決済等を含む
不動産取引形態の検討

2) その他関連する事項

○ ネット取引等ワーキングチ
ム

- ① 座長 一名

- ② 部員 三名以内

③ 部委員 「一〇名以内」
を「五名以内」に変更

- ④ 特定事務

1) 不動産のインターネッ
ト取引等についての検討

2) 金融サービスと不動産
取引についての検討

3) その他関連する事項
〈新たに設置するワーキングチ
ーム〉

○ 登記乙号事務受託検討ワーキ
ングチーム

① 座長 一名

- ② 部員 三名以内

- ③ 部委員 五名以内

- ④ 特定事務

1) 登記乙号事務等の民間
委託に関する検討

2) その他関連する事項

(7) 特別研修部地域部委員の辞
任に伴う補充選任をすることを
承認した。

(8) 平成一八年一〇月一日付を
もつて大西輝治事務局長の職を
解き、同日付をもつて歌田公範
職員（企画調査課課長）を事務
局長とすることを承認した。

(9) 日司連業務及び財務等の情
報公開に関する規則を一部改正
することを承認した。なお、字
句の修正については会長に一任
することとした。

(10) 「不動産登記オンライン申
請制度の検証」シンポジウム（仮
称）を開催することを承認した。

(11) （社）行政情報システム研
究所主催の「第二回電子政府・

オンライン申請体験フェア」に
ついては、これを後援するとと
もに、司法書士会を通じて会員
への同フェアの周知等に協力す
ることを承認した。

(12) 司法書士人権フェスティバ
ルを開催することを承認した。

(13) 日本司法支援センター本部
事務所における本部法律扶助審
査委員四名の推薦を行うことを
承認した。なお、人選について
は会長に一任することとした。

(14) 日本司法支援センターに対
し、民事法律扶助契約司法書士
及び司法書士法人に限定して名
簿データを提供することを承認
した。

(15) 第六回司法書士特別研修募
集要項（案）を承認した。なお、
字句の修正については会長に一
任することとした。

(16) 初等・中等教育現場におい
て、生徒自身による仲間内の自
律的・主体的な紛争解決（Peer
Mediation）能力の育成を図り、
将来的な国民の紛争解決能力向
上を目的とする法教育実践に向
け、以下のとおり、ADR対策
部と法教育推進委員会共同で司
法制度対策本部・ADR対策部
内に次のワーキングチームを設
置することを承認した。なお、
人選については会長に一任する
こととした。

○ ピアメディエーション検討ワ
ーキングチーム

- ① 座長 一名

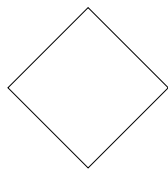
- ② 部委員 四名以内（ADR
対策部と法教育推進委員会
から各二名程度選任）

- ③ 特定事務

1) 教育現場における自律
的紛争解決組織の運営支援
に関する検討

2) 前項に関連する事項

④ 予算措置 一般会計 制度
改善費 (1) 推進対策費 (3) 司



法制度対策費

- (17) 自前の電子認証局を構築している士業連合会（日税連、社労連、日調連及び日司連の四団体）において、士業共通の問題点や電子政府普及推進のための障害や改善点の抽出、電子署名法改正への提言等を継続的に行うために立ち上げられた、士業連合会電子認証局連絡会議への参画について承認した。なお、対応に必要な人選については会長に一任することとした。
- (18) 研修ライブラリーを平成一八年一〇月一日より実施することを承認した。
- (19) 法教育推進のための意見交換会を開催することを承認した。
- (20) 会員の主体性を重視するための平成一八年度テスト事業実施要綱を承認した。なお、字句の修正については会長に一任す

ることとした。

- (21) 大学提携等推進委員会（準備室）の委員を一〇名以内（現行五名以内）に増員することを承認した。なお、委員の人選については会長に一任することとした。
- (22) 全国青年司法書士協議会主催「司法過疎対策独立開業フォーラム」を次の内容で後援することを承認した。
- 後援内容
- ①フォーラム当日の日司連ホールが無償使用の許可
- ②広報活動用ポスター、チラシ等への連合会の名称使用の許可
- ③「司法書士倫理事例集」の提供
- ④フォーラム開催に必要な連合会作成資料等の提供
- ⑤連合会ホームページによる同フォーラムの開催告知等

(23) 大学提携について、四大学五講座と提携を実施し、委託料は全額連合会が負担することを承認した。

(24) 神戸学院大学及び東北学院大学との大学提携契約について、委託料を一〇〇万円以内とし契約することを承認した。なお、契約書の字句の修正については会長に一任することとした。

〔協議議案〕

- (1) 大学提携について協議した。
- (2) 日司連認証局の再構築及び無料交付の時期について協議した。
- (3) 日司連役員選挙規則について協議した。
- (4) 構造改革特区における司法書士の労働者派遣に関する方向性等について協議した。
- (5) 平成一八年度第二回会長会の対応について協議した。
- (6) 司法書士電話相談センター（日司連総合相談窓口）の運営に関する基本方針について協議した。
- (7) 事業の自己評価システムについて協議した。
- (8) 「簡裁訴訟代理等司法書士業務及び意識に関する実態調査・企画提案」について協議した。
- (9) 第一六回理事会の開催日程について次のとおり了承した。
〔第一六回理事会〕
- ①日時 平成一八年一月六日（月）一時〜一七時
- ②場所 司法書士会館六階会議室
- (10) 事務局安全対策の具体化について協議した。